

「中小企業者等燃料価格高騰対策緊急支援金」給付事業  
よくあるお問合せ

令和4年12月23日版  
青 森 県

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
1	1	制度内容	1	概要	中小企業者等燃料価格高騰対策緊急支援金とはどのような支援金ですか？	本支援金は、新型コロナウイルス感染症の長期化や電力・ガス料金等の高騰により売上が減少している県内中小企業者等の皆様に対し、事業継続の下支えとさせていただくため、給付することとしたものです。 具体的には、一定の売上減少要件等を満たし、事業継続に取り組む県内事業者に対し、法人については10万円、個人事業主については5万円の支援金が給付されます。
2	1	制度内容	2	対象者	どのような事業者が対象になりますか？	令和4年11月1日時点で、県内に事業所を有する中小企業をはじめとした大企業以外の法人や個人事業主で、次の3つの給付要件を満たす者が対象となります。 (1) 令和4年1月～12月の間で任意の連続する2ヶ月の売上高が令和元年～令和3年のいずれかの年の同期比で30%以上減少していること (2) 直近の事業年度における事業収入が、法人の場合は240万円以上、個人事業主の場合は120万円以上であること (3) 令和4年11月1日時点において、県内で事業を営んでおり、今後も県内で事業を継続していく意思があること
3	1	制度内容	2	対象者	いつまでに開業していれば対象になりますか？	令和4年11月1日以前に開業している方が対象となります。
4	1	制度内容	2	対象者	本社が県外ですが対象になりますか？	本社が県外にあっても、県内に事業所がある場合は対象となります。
5	1	制度内容	2	対象者	大企業である親会社から一定の割合で出資を受けているなど大企業の支配下にある会社いわゆる「みなし大企業」であっても、中小企業者の要件に該当すれば支援金の対象になりますか？	「みなし大企業」であっても、中小企業者の要件に該当すれば支援金の対象となります。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
6	1	制度内容	2	対象者	フランチャイズ経営を行っているオーナーは対象になりますか？	フランチャイズ経営を行っている場合でも、その店舗の経営者が中小企業者であれば、支援金の対象となります。
7	1	制度内容	2	対象者	同一法人が、複数回申請することは可能ですか？	複数回の申請はできません。
8	1	制度内容	2	対象者	国の「一時支援金」、「月次支援金」や時短等の要請に伴う協力金、市町村独自の給付金を受けていても、対象になりますか？	対象となります。
9	1	制度内容	2	対象者	対象とならない事業者は具体的にどのような事業者ですか？	<p>農林水産収入を主とする事業者、及び県が実施する以下の事業に係る支援金等の給付を受ける事業者は対象外となります。</p> <p>①私立学校物価高騰対策事業費補助（県総務学事課） 【対象：私立高等学校、私立中学校、私立幼稚園（幼稚園型認定こども園を除く）、専修学校、各種学校】</p> <p>②地域公共交通事業継続特別対策事業費補助（県交通政策課） 【対象：高速バス事業者、タクシー事業者】</p> <p>③貨物自動車運送事業者原油価格高騰対策事業費補助（県交通政策課） 【対象：トラック事業者】</p> <p>④医療・福祉施設等物価高騰対策支援金（県健康福祉政策課） 【対象：医療施設等（病院、診療所（歯科含む）、薬局、助産所、施術所）、福祉施設等（高齢者・障がい者・保護施設、児童入所施設等、保育施設）】</p> <p>なお、大企業、宗教法人、政党団体、任意団体、公共法人、暴力団、性風俗産業も対象外となります。</p>

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
10	1	制度内容	4	給付要件	なぜ農林漁業者は本支援金の対象とならないのですか？	農林漁業者については、国や県において、燃料・配合飼料価格の上昇や原油・原材料価格の高騰の影響を緩和するための対策がされていることから、本支援金の対象としていません。
11	1	制度内容	2	対象者	今回の支援金の支給対象外となる法人はありますか？	大企業、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第1に規定する公共法人、宗教上の組織若しくは団体、政党その他の政治団体、暴力団及び法人格を持たない任意団体は支援金の支給対象となりません。
12	1	制度内容	2	対象者	法人税法別表一に定める「公共法人」はなぜ支給対象外なのですか？	公共法人はいずれの場合でも法人税を納める義務がないことから、事業により得た事業収入による法人税の申告をしている事業者には該当しないため支援金の対象外としたものです。
13	1	制度内容	2	対象者	暴力団はなぜ支給対象外なのですか？	暴力団は集团的、常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある反社会的勢力であり、これら団体への公金の支出は適切でないと判断されることから、支援金の対象外としたものです。
14	1	制度内容	2	対象者	政治団体はなぜ支給対象外なのですか？	政治活動を行う政治団体への公金の支出は、議会制民主主義の観点から適切でないと判断される（政治団体と行政の癒着により、有権者の意見が行政に反映されなくなる恐れが生じる）ため、「政党その他の政治団体」は支援金の対象外としたものです。
15	1	制度内容	2	対象者	宗教法人はなぜ支給対象外なのですか？	憲法※で定める政教分離の観点から、宗教法人を含む「宗教上の組織若しくは団体」への公金の支出は適切でないと判断されるため、支援金の対象外としたものです。 ※憲法第89条「公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。」

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
16	1	制度内容	2	対象者	任意団体はなぜ支給対象外なのですか？	支援金の対象者は県内に事業所を有する中小企業をはじめとした大企業以外の法人及び個人事業主としており、任意団体は法人、個人事業主のいずれにも該当しないため、支援金の対象外としたものです。 なお、国の持続化給付金も同様の取扱となっています。
17	1	制度内容	2	対象者	当社は「中小企業者」に該当しますか？	中小企業基本法では、業種別に資本金と従業員数により、「中小企業者」を規定しています。詳しくは、「中小企業者等燃料価格高騰対策緊急対策支援金」給付事業実施要領をご確認ください。
18	1	制度内容	2	対象者	病院や診療所、介護施設や児童保育施設等も支給対象になりますか？	医療・福祉施設等については、県健康福祉政策課が実施する「医療・福祉施設等物価高騰対策支援金」を利用しない場合は、給付対象となります。
19	1	制度内容	2	対象者	任意団体として確定申告していますが、支援金の支給対象になりますか？	法人格を持たない任意団体は支給対象となりません。
20	1	制度内容	2	対象者	一般社団法人や一般財団法人、NPO法人は対象になりますか？	事業収入減少等の支給要件を満たした場合は対象となります。
21	1	制度内容	2	対象者	開業後1年未満ですが、対象になりますか？	令和4年11月1日以前に開業していて、今後も事業継続する意思がある事業者で、事業収入減少等の支給要件を満たした場合は対象となります。 ただし、事業収入額の算定にあたっては特例を設定しています。
22	1	制度内容	2	対象者	なぜ令和4年11月2日以降に開業した者を対象としないのですか？	開業間もない事業者には事業収入を比較する前年の月がないため、事業収入額算定に特例を設定していますが、この場合でもひと月分の事業収入を確認する必要があります。このため、少なくとも令和4年11月1日までに開業していることを要件としています。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
23	1	制度内容	2	対象者	個人事業主ですが、事業収入とは何ですか？	「事業収入」は、商品・製品の販売やサービスの提供などの営業活動によって得た収入（原価を含む）となります。所得税の確定申告においては、確定申告書第一表における「収入金額等」の欄の「事業収入」を指しています。
24	1	制度内容	2	対象者	個人事業主ですが、所得税確定申告書第一表の「事業収入」ではなく、「不動産」「給与」「雑所得」として申告している場合は対象になりますか？	原則として「事業収入」を収入として納税申告している方を対象としていますが、収入を「不動産」「給与」「雑所得」として申告している場合は個別に内容を検討させていただきます。
25	1	制度内容	2	対象者	公的な施設（ホテル、劇場、美術館・博物館等、運動施設、道の駅）の運営を中小企業者が受託して営業している場合、支援金の給付対象になりますか？	中小企業者等の要件を満たしていれば、支援金の給付対象となります。
26	1	制度内容	2	対象者	NPO法人等で法人税確定申告をしていない場合は、対象となりますか？	確定申告を行っていない場合、「事業収入を得ていることが確認できる書類」を提出していただくことで対象とすることができます。 《主な法人》 ・学校法人 ・社会福祉法人 ・公益財団法人及び公益社団法人 ・NPO法人 ・ . . . 事業活動収支計算書 ・ . . . 事業活動計算書 ・ . . . 正味財産増減計算書 ・ . . . 活動計算書
27	1	制度内容	2	対象者	事業収入が30%以上減少したかどうかの計算は、どのようにすればいいですか？	2019年、2020年又は2021年の確定申告の内容と今年の売上げ台帳等を確認して計算します。詳しくは、「中小企業者等燃料価格高騰対策緊急対策支援金」給付事業実施要領をご覧ください。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
28	1	制度内容	2	対象者	青森県外にも事業所がある場合、事業収入が減少したかどうかの判断は、どうすればいいですか？	本店又は主たる事業所が青森県内の場合は、法人全体の売上高で比較してください。本店又は主たる事業所が青森県外の場合は、青森県内の事業拠点分のみの売上高で比較してください。
29	1	制度内容	2	対象者	東京都に本社があり、東京都と青森県にそれぞれ工場を持っています。売上高は30%以上減少していますが、青森県の方だけの売上高が算出できません。どうすればいいですか？	本店又は主たる事業所が県外にある場合は、青森県内の拠点分の売上高で比較することになります。ご質問のように、売上台帳等だけでは県内拠点分を算出できない場合は、売上高をそれぞれの工場における製造量等で按分することにより算出してください。この場合、売上台帳等と併せて、製造量等を確認できる書類と按分式を記載した書面も提出してください。
30	1	制度内容	2	対象者	青森県内で事業を営んでいますが、本社は東京都です。この場合も給付の対象になりますか？	本店又は主たる事業所が県外であっても、青森県内に事業所を設置していれば、給付対象となります。この場合、中小企業者等に該当するかどうかの判断（資本金、従業員数等）は法人単位で行っていただき、売上高が30%減少したかどうかの判断は、青森県内の事業拠点分のみの売上高で比較して判断してください。
31	1	制度内容	2	対象者	2021年の年度途中で事業所を県内に移転した場合、移転前の事業収入（県外での事業収入）と比較できますか。	県外での事業収入との比較はできませんが、開業特例（開業後間もないため比較連続月との比較ができない場合）により申請できる場合があります。詳しくは「中小企業者等燃料価格高騰対策緊急対策支援金」給付事業実施要領要件1減収要件（2）をご覧ください。（6ページ）をご確認ください。
32	1	制度内容	2	対象者	副業として事業を行っている場合は対象になりますか？	確定申告において当該収入を事業収入として申告している場合は対象となります。
33	1	制度内容	2	対象者	近々廃業を予定していますが対象になりますか？	今後も事業を継続する意思がある事業者が対象となりますので、廃業を予定している場合は対象になりません。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
34	1	制度内容	2	対象者	現在休業していますが対象になりますか。	令和4年11月1日時点において、県内で事業を営んでいる事業者が対象となりますので、現在休業している場合は対象になりません。
35	1	制度内容	2	対象者	支援金を受給後に廃業した場合はどうなりますか？	支援金を受給後に、外的要因等やむを得ない事情等により廃業となる場合は、申請内容に不正があった場合を除いて、支援金の返還を求めることは考えておりません。
36	1	制度内容	2	対象者	フリーランスは対象になりますか？	フリーランスとは、企業や団体などと雇用関係がなく、独立して仕事を請け負う人のことで、働き方・契約の仕方を指すものであり、具体的にどの職業が当てはまるという明確な定義はありません。 支援金では、雇用契約ではなく、業務委託契約等に基づく事業活動からの収入がある方で、これらの収入を確定申告における主たる収入として、事業所得、雑所得又は給与所得に該当する収入として確定申告している場合は、個人事業主の1つの形態として対象とします。 <職種の事例> ・委任契約に基づき、音楽教室や学習塾の講師など「生徒を教える」という役割を委任されてる方 ・請負契約に基づき、成果物を納品されているエンジニアやプログラマー、WEBデザイナー、イラストレーター、ライターなど ・業務委託契約に基づき、化粧品や飲料など、特定取引先の商品を届け、集金する業務を委託されている方
37	1	制度内容	2	対象者	直近の事業年度における事業収入が、法人240万円以上、個人事業主120万円以上であることを給付要件としているのはなぜですか。	今後も継続して事業を行うことができる目安として、少なくとも年間のエネルギーコストが給付金額を上回る事業規模として設定させていただいております。ご理解願います。
38	1	制度内容	3	給付額	支援金の給付額はいくらですか？	1事業者あたり法人10万円、個人事業主5万円です。
39	1	制度内容	3	給付額	複数の事業所がある場合でも給付額は10万円（5万円）ですか？	複数の事業所がある場合でも給付額は1事業者あたり10万円（5万円）です。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
40	1	制度内容	4	給付要件	店舗などの営業施設を有していることが申請の要件になりますか？	営業施設の有無は要件となりません。
41	1	制度内容	4	給付要件	事業収入が減少していることとなっていますが、いつからいつまでの事業収入が対象ですか？	2022年1月から12月の間で、連続する2か月の合計事業収入が2019年、2020年又は2021年のいずれかの同期比で30%以上減少していることが給付要件となります。
42	1	制度内容	4	給付要件	事業収入とは何ですか？	確定申告書類において事業収入として計上するものです。収入の総額から経費等を差し引いた利益ではありません。 ※雇用契約によらない業務委託契約等に基づく収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者の方については対象となる場合があります。
43	1	制度内容	4	給付要件	支援金の申請をしても給付されないことはありますか？	書類審査の結果、支給対象外となっている法人及び支給要件を満たさない場合（事業収入に伴う税の申告をしていない、合計事業収入が30%以上減少していることが確認出来ない等）は給付されません。
44	1	制度内容	4	給付要件	給付要件の減収率を30%以上としたのはなぜですか？	昨年度実施した中小企業者等事業継続支援金や他県の類似する支援事業の例を参考として、事業の継続に支障を来すラインとされる減少率30%以上を給付要件の1つとしています。なお、売上高減収の比較対象については、令和元年から令和3年までの3か年から選択できることとし、減少率を判断する連続する2か月については、令和4年1月から12月までの12か月間から選択できることとしています。
45	1	制度内容	4	給付要件	国の持続化給付金や一時支援金など減少率50%以上が要件ですが、県が30%としたのはなぜですか？	事業継続に向け取り組んでいる事業者を広く応援するため、国に比較して減少率を緩和したものです。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
46	1	制度内容	4	給付要件	売上げの30%減について、小数点以下1桁を四捨五入して算定してもいいですか？（29.9%→30%）	小数点以下第1位まで求めた減収率が、30%以上であることが給付要件となります（29.9%は対象となりません）。
47	1	制度内容	4	給付要件	NPO法人ですが、「会費」は事業収入に含めることはできますか？	「会費」という収入科目によらず、その内容により個別に判断しますが、法人の事業活動の対価として得られた恒常的な収入（会費、事業収益、国・地方公共団体からの受託事業収入等）は事業収入に含めることとしています。
48	1	制度内容	4	給付要件	対象連続月とは何のことですか？	2022年1月から12月の間で連続する2か月のことで申請者が任意で選択できます。
49	1	制度内容	4	給付要件	比較連続月とは何のことですか？	基準年（2019年、2020年又は2021年のいずれか）における対象連続月と同期の連続する2か月のことです。
50	1	制度内容	4	給付要件	事業収入要件とは何ですか？	直近の事業年度における事業収入が、法人240万円以上、個人事業主120万円以上であることが要件です。 ※なお、国の持続化給付金等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する給付を受けた方は、これを除いた金額が法人240万円以上、個人事業主120万円以上である必要があります。
51	1	制度内容	4	給付要件	当社は12月決算法人のため、令和4年12月決算分が前期の事業年度となります。本支援金申請時点において、申告期限が未到来ですが、この場合「直近の事業年度」はいつのこととなりますか？	本支援金申請時点において、事業収入に伴う税の申告を行っている事業年度が直近の事業年度となります。よって事例の場合は、令和3年12月決算分が直近の事業年度となります。
52	1	制度内容	4	給付要件	国の一時支援金や県の時短協力金等は、減収の算定において事業収入に含まれますか？	通常の事業活動により発生する収入ではないものと認められることから、給付要件の判定に当たり減収の算定における事業収入には含まれません。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
53	1	制度内容	4	給付要件	国・県・市町村の補助金は、減収の算定において事業収入に含まれますか？	通常の事業活動により発生する収入ではないものと認められることから、給付要件の判定に当たり減収の算定における事業収入には含まれません。
54	1	制度内容	4	給付要件	国・県・市町村からの委託事業は、減収の算定において事業収入に含まれますか？	本来の事業活動における事業の実施に伴う収入と認められることから、減収の算定における事業収入に含まれます。
55	2	申請手続	1	申請方法	同一人物が複数の法人の代表取締役ですが、支援金は法人ごとに申請できますか？	給付要件に該当する場合、法人ごとに申請できます。
56	2	申請手続	2	申請方法	支給された支援金の使い方に制限はありますか？	用途は限定されていないため、個々の状況に応じて事業継続のためにお使いいただけます。よって後日レシート等をご提出いただく必要はありません。
57	2	申請手続	1	申請方法	申請書類の提出先はどこになりますか？	申請書類の提出先は、「中小企業者等燃料価格高騰対策緊急支援金事務局」となります。 【提出先】〒030-0812 青森市堤町2丁目1-1
58	2	申請手続	1	申請方法	申請方法は郵送のみですか？	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から郵送のみとしています。また、到着確認のお問い合わせには応じかねるため、必要に応じて簡易書留など郵便物の追跡ができる方法で郵送してください。郵送の際は、切手（送料は申請者負担）を貼付の上、差出人の住所及び氏名を必ず記載してください。
59	2	申請手続	1	申請方法	持参による申請は可能ですか？	申請は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から郵送のみとしています。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
60	2	申請手続	2	申請書	申請書の様式はどこで入手できますか？	県庁のホームページからダウンロードしてください。 (インターネットで「青森県 燃料 支援金」を検索) なお、ホームページから印刷することができない場合は、県庁正面玄関受付、お近くの県の合同庁舎の窓口でも入手することができます。
61	2	申請手続	2	申請書	土日・祝日の場合、どこで申請書を入手できますか？	県庁のホームページからのダウンロードのほか、県の合同庁舎（青森市内は県庁正面受付（休日は夜間入口から入館可））で入手できます。なお、土日・祝日は、商工会議所及び商工会では入手できません。
62	2	申請手続	2	申請書	申請書に押印する印鑑に決まりはありますか？	法人にあっては登記所（法務局）で登録した実印（代表者印）、個人事業主にあっては認印を押印してください。
63	2	申請手続	2	申請書	法人番号がわかりません。どのようにして調べればいいですか？	法人番号は国税庁の法人番号公表サイトで、名称や所在地などから検索することができます。 <a href="https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/">https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/</a>
64	2	申請手続	2	申請書	代理の名義での申請は可能ですか？	法人及び個人事業者ともに、代表者本人の名義による申請のみとなります。
65	2	申請手続	2	申請書	青森県以外にも事業拠点がありますが、「1. 申請者」の「常時使用する従業員の数」は法人全体又は青森県の事業所の人数のどちらを記載するのですか？	法人全体の人数を記載してください、
66	2	申請手続	2	申請書	青森県以外にも事業所がありますが、「第3 事業収入の情報」は、法人全体又は青森県の事業所のみの上高のどちらを記載するのですか？	本店又は主たる事業所が青森県内の場合は、法人全体の売上高を記載してください。本店又は主たる事業所が青森県外の場合は、青森県内の事業所分のみの売上高を記載してください。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
67	2	申請手続	3	必要書類	確定申告書類の控えに收受日付がない場合やe-Taxの場合はどうすればいいですか？（法人）	<p>&lt;法人の場合&gt;  <b>【原則】</b>            確定申告書別表一の控えには收受日付印、もしくは税理士のサイン・押印があること、e-Taxによる申告の場合は「受信通知」を添付することが必要です。  <b>【例外】</b>            收受日付印等又は受信通知のいずれも存在しない場合には、「税理士作成による納税申告証明書類」を提出することで代替することができます。</p>
68	2	申請手続	3	必要書類	税の申告の確認書類について、確定申告書類の控えに收受日付がない場合やe-Taxの場合はどうすればよいでしょうか？（個人事業主）	<p>&lt;個人事業主の場合&gt;  <b>【原則】</b>            確定申告書第一表の控えには收受日付印、もしくは税理士のサイン・押印（税務署においてe-Taxにより申告した場合は、受付日時が印字）があること、e-Taxによる申告の場合は「受信通知」を添付することが必要です。  <b>【例外1】</b>            收受日付印（税務署においてe-Taxにより申告した場合は、受付日時の印字）又はe-Taxの「受信通知」のいずれも存在しない場合には、收受日付のない確定申告書控えの写しに加えて、「納税証明書（その2所得金額用）」を追加提出してください。</p>
69	2	申請手続	3	必要書類	営業により得た事業収入の確認書類として、消費税の申告書類での申請は可能ですか？	<p>営業により得た事業収入の確認書類として、消費税の申告書類はお使いいただけません。法人の場合には法人税の確定申告書別表一など、個人事業者の場合には所得税の確定申告書第一表を証拠書類として提出してください。</p>

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
70	2	申請手続	3	必要書類	<p>個人事業主で所得税の青色申告を行っていますが、2019年（2020年又は2021年）の事業収入が確認できる書類は何を提出すればいいですか？</p>	<p>税務署の收受日付印もしくは税理士のサイン・押印がある、2019年（2020年又は2021年）分の所得税青色申告決算書（P 1～2）の写しを提出してください。</p> <p>青色申告を行っていても青色申告決算書を提出していない事業者、又は、青色申告決算書に月別事業収入を記載していない事業者は、税務署の收受日付印もしくは税理士のサイン・押印がある2019年（2020年又は2021年）分の所得税の確定申告書第一表の写しを提出してください。</p> <p>いずれも税務署の収入日付印等がない場合は、以下のいずれかを提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申告：收受日付印がない確定申告書の写しに加えて、受信通知を印字したものを追加提出</li> <li>・その他①：税理士作成による年間事業収入を証明する書類（様式自由）</li> <li>・その他②：上記のいずれも提出できない場合は、売上台帳や手書きの売上帳などの確定申告の基礎となる書類</li> </ul>
71	2	申請手続	3	必要書類	<p>個人事業主で白色申告を行っていますが、2019年（2020年又は2021年）の事業収入が確認できる書類は何を提出すればいいですか？</p>	<p>所得税白色申告を行っている事業者は、税務署の収入日付印もしくは税理士のサイン・押印がある2019年（2020年又は2021年）分の所得税の確定申告書第一表の写しを提出してください。</p> <p>税務署の収入日付印等がない場合は、以下のいずれかを提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申告：収入日付印がない確定申告書の写しに加えて、受信通知を印字したものを追加提出</li> <li>・その他①：税理士作成による年間事業収入を証明する書類（様式自由）</li> <li>・その他②：上記のいずれも提出できない場合は、売上台帳や手書きの売上帳などの確定申告の基礎となる書類</li> </ul>
72	2	申請手続	3	必要書類	<p>「電子申請（e-Tax）の場合は、受信通知」を提出することとなっていますが、具体的にどういった内容が記載されたものを提出する必要がありますか？</p>	<p>受信通知に記載された「電子申告の日時」と「受付番号」が確認できる書類を提出してください。</p>

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
73	2	申請手続	3	必要書類	申請にあたって誓約書が必要とのことですが、自分が作った様式で提出してもいいですか？	誓約書は、県のホームページに掲載している様式を必ずご利用ください。独自で作った様式での申請はお受けできません。
74	2	申請手続	3	必要書類	顔写真が確認できる書類を保有していない場合、本人確認書類は何を提出すればよいですか？	顔写真が確認できる書類がない場合は、 ①住民票と健康保険証の写しの両方 又は、 ②住民票と個人番号通知カードの写しの両方を提出してください。
75	2	申請手続	3	必要書類	申告書の控えを提出できない場合は、市町村民税・県民税の申告書の第一面（市町村等の收受日付印があるもの）の写しを提出することとなっているが、收受日付印がない場合は、どうすればよいですか？	市町村民税・県民税の申告書の写しに加えて、市町村民税・県民税の課税証明書又は非課税証明書も併せて提出してください。
76	2	申請手続	3	必要書類	事業収入を確認する書類として、市町村発行の課税（非課税）証明書を提出してもよいですか？	課税（非課税）証明書は所得の証明であることから、事業収入の確認書類とはなりません。
77	1	制度内容	4	給付要件	事業収入には、持続化給付金や家賃支援給付金等は入りますか？	国の持続化給付金、家賃支援給付金、その他新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する自治体独自の給付金の給付等を受けた者については、事業収入の算定にあたり、これらの給付額を除きます。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	回答
78	3	給付関係	1	時期	支援金は申請から給付までどのくらい時間がかかりますか？ また、給付日は通知されますか？	申請書類の内容を審査・確認し、適正と認められるときは、必要な書類が揃ってから2週間程度で給付となります。 申請書等に不備がある場合は更に時間を要しますので、申請の際は内容のご確認をお願いします。また、申請が集中した際は、更に時間を要する場合がありますので、ご了承ください。 なお、給付が決定した場合は給付決定通知を、不給付が決定した場合は不給付決定通知を、それぞれ送付します。
79	3	給付関係	2	課税	支援金は課税の対象となりますか？	支援金は、事業者支援を目的として現金を対象者に直接給付するもので、税務上、益金（個人事業者の場合は、総収入金額）に算入されますので、課税の対象となります（損金（個人事業者の場合は必要経費）の方が多ければ、課税所得は生じないこととなります）。
80	3	給付関係	3	振込口座	個人事業主ですが、代表者以外の振込口座を指定することは可能ですか？	代表者本人以外の振込口座は指定できません。
81	3	給付関係	3	振込口座	法人の場合、支援金の振込先を代表者の個人名義口座にしてもいいですか？	法人名義の口座で申請してください。
82	3	給付関係	3	振込口座	振込先について、指定できない金融機関はありますか？	全国銀行協会に加盟している金融機関は全て振込先に指定できます（同協会に加盟していない海外の金融機関等は指定できません）。その他、県内の信用金庫、信用組合等も指定できます。
83	3	給付関係	3	振込口座	交付申請書に添付することとなっている通帳の写しについて、ネットバンキングであるため紙媒体の通帳がありません。この場合、どうすればいいですか？	電子通帳（Web通帳）等、で、紙媒体の通帳がない場合は、電子通帳等の画面等の画像のコピーを提出してください。同様に当座口座で紙媒体の通帳がない場合も、電子通帳等の画像のコピー等、「銀行名・支店名」、「口座種別」、「口座番号」、「口座名義人（カタカナ）」が確認できるものを提出してください。